

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 加藤 喜久雄
 (氏名) 島雄 廣
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 048-641-6111

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	68,272	—	△4,494	—	△2,533	—
20年3月期第3四半期	66,623	9.4	13,858	0.7	8,448	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△74.25	—
20年3月期第3四半期	245.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,466,298	149,292	4.2	4,307.05
20年3月期	3,418,895	159,826	4.5	4,569.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 146,077百万円 20年3月期 156,987百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,500	△0.1	△5,400	△129.8	△3,200	△129.5	△94.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年11月14日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を見直しております。詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報及び本日別途開示する「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,455,456株 20年3月期 34,455,456株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 539,533株 20年3月期 101,985株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 34,128,398株 20年3月期第3四半期 34,406,509株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 3.当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5.四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 20 年度第3四半期の国内経済は、世界的な金融市場の混乱による株安進行及び円高を背景として景気減速の傾向が強まり、当行の経営基盤であります埼玉県経済につきましても景気の停滞色が一段と濃くなりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の順調な増加により前年同期比 16 億 48 百万円増加し、682 億 72 百万円となりました。一方、経常費用は、経済情勢が厳しさを増す中、取引先の業況悪化に備え貸倒引当金を積み増したほか、金融市場の混乱から保有株式及び債券等の減損処理を余儀なくされ、前年同期比 200 億 1 百万円増加し、727 億 67 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 183 億 52 百万円減少の 44 億 94 百万円の損失、また、四半期純利益は前年同期比 109 億 82 百万円減少の 25 億 33 百万円の損失を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客さまの借り入れニーズに積極的に応えし、前年同期末比 1,464 億円増加し、2兆 7,067 億円となりました。

預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前年同期末比 1,140 億円増加し、3兆 1,540 億円となりました。

「純資産の部」は、市場価格の変動を受けてその他有価証券評価差額金が 39 億円のマイナスとなったことなどから、前年同期末比 146 億円減少し、1,492 億円となりました。

これらから、「資産の部」は、前年同期末比 485 億円増加し、3兆 4,662 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経常収益は、市場環境の悪化による有価証券利息の減少及び投資型商品の販売低迷による手数料収入の減少等に伴い、平成 20 年 11 月 14 日の前回予想を 15 億円下回る見込みであります。

経常利益は、取引先の業況悪化等に備え貸倒引当金を積み増したことや、金融資本市場の混乱を受け保有株式及び債券等に追加の減損が生じたことから、前回予想比 155 億円減少し、54 億円の損失となる見込みです。

これらにより、当期純利益は、前回予想比 92 億円減少し、32 億円の損失となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（減価償却費の算定方法）

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（貸倒引当金の計上方法）

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年9月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

（税金費用の計算）

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、当中間連結会計期間末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（経過勘定項目の算定方法）

管理会計上の数値と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 4 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 20 百万円、「その他負債」中のリース債務は 25 百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が 16,335 百万円計上され、「その他資産」が同額減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)第 81 項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第 80 項を適用した場合と比べ、当第 3 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は 1,062 百万円増加しております。

③ (追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が3,715百万円増加、「繰延税金資産」が1,504百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,210百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,696	73,429
コールローン及び買入手形	57,072	62,990
買入金銭債権	21,568	23,703
商品有価証券	1,048	727
金銭の信託	1,495	1,490
有価証券	505,956	526,108
貸出金	2,706,777	2,624,130
外国為替	2,358	1,449
リース債権及びリース投資資産	16,335	—
その他資産	34,625	54,534
有形固定資産	35,972	35,045
無形固定資産	2,432	2,524
繰延税金資産	24,831	16,842
支払承諾見返	14,504	14,005
貸倒引当金	△26,375	△18,085
投資損失引当金	—	△0
資産の部合計	3,466,298	3,418,895
負債の部		
預金	3,154,055	3,038,990
譲渡性預金	54,970	107,623
コールマネー及び売渡手形	—	1,001
借入金	26,792	28,496
外国為替	32	79
社債	18,000	18,000
その他負債	36,176	37,472
賞与引当金	390	1,453
役員賞与引当金	13	29
退職給付引当金	5,731	5,766
役員退職慰労引当金	237	200
利息返還損失引当金	73	60
睡眠預金払戻引当金	326	190
ポイント引当金	60	58
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	14,504	14,005
負債の部合計	3,317,005	3,259,069

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,439	39,441
利益剰余金	61,639	66,229
自己株式	△2,035	△442
株主資本合計	144,787	150,971
その他有価証券評価差額金	△3,937	139
繰延ヘッジ損益	△1,727	△1,079
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	1,290	6,015
少数株主持分	3,214	2,839
純資産の部合計	149,292	159,826
負債及び純資産の部合計	3,466,298	3,418,895

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	68,272
資金運用収益	47,205
(うち貸出金利息)	41,598
(うち有価証券利息配当金)	5,096
役務取引等収益	7,269
その他業務収益	2,255
その他経常収益	11,542
経常費用	72,767
資金調達費用	8,129
(うち預金利息)	6,374
役務取引等費用	2,859
その他業務費用	5,925
営業経費	28,671
その他経常費用	27,181
経常損失(△)	△4,494
特別利益	587
償却債権取立益	586
その他の特別利益	0
特別損失	41
固定資産処分損	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,948
法人税、住民税及び事業税	2,969
法人税等調整額	△4,769
法人税等合計	△1,799
少数株主利益	385
四半期純損失(△)	△2,533

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,948
減価償却費	2,206
貸倒引当金の増減(△)	8,290
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,063
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	12
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	136
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2
資金運用収益	△47,205
資金調達費用	8,129
有価証券関係損益(△)	3,848
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3
為替差損益(△は益)	127
固定資産処分損益(△は益)	41
商品有価証券の純増(△)減	△320
貸出金の純増(△)減	△82,647
預金の純増減(△)	115,065
譲渡性預金の純増減(△)	△52,653
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,703
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	496
コールローン等の純増(△)減	8,054
コールマネー等の純増減(△)	△1,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△909
外国為替(負債)の純増減(△)	△46
資金運用による収入	45,314
資金調達による支出	△6,500
その他	△566
小計	△6,853
法人税等の支払額	△7,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,867

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△489,875
有価証券の売却による収入	160,928
有価証券の償還による収入	342,650
金銭の信託の増加による支出	△9
有形固定資産の取得による支出	△852
無形固定資産の取得による支出	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,055
少数株主への配当金の支払額	△3
自己株式の取得による支出	△1,602
自己株式の売却による収入	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,236
現金及び現金同等物の期首残高	71,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,419

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	59,773	6,615	1,883	68,272	—	68,272
(2) セグメント間の内部 経常収益	240	505	838	1,583	(1,583)	—
計	60,013	7,120	2,721	69,856	(1,583)	68,272
経常費用	64,862	6,671	2,830	74,363	(1,596)	72,767
経常利益(△は経常損失)	△ 4,848	449	△ 108	△ 4,507	(△ 12)	△ 4,494

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これによる「リース業務」の損益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の残高増加の要因は、平成20年4月及び同年11月から12月にかけて市場から自己株式433,100株、総額1,578百万円を取得したことによるものであります。

「参 考」

1. 前第 3 四半期に係る財務諸表等
 (1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
経常収益	66,623
資金運用収益	46,638
(うち貸出金利息)	39,437
(うち有価証券利息配当金)	6,646
役務取引等収益	8,305
その他業務収益	1,856
その他経常収益	9,823
経常費用	52,765
資金調達費用	7,357
(うち預金利息)	5,335
役務取引等費用	2,806
その他業務費用	2,705
営業経費	27,430
その他経常費用	12,465
経常利益	13,858
特別利益	1,095
固定資産処分益	0
償却債権取立益	554
その他の特別利益	540
特別損失	209
固定資産処分損	63
減損損失	1
その他の特別損失	144
税金等調整前四半期純利益	14,744
法人税、住民税及び事業税	5,848
法人税等調整額	250
少数株主利益	196
四半期純利益	8,448

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	57,648	7,042	1,933	66,623	—	66,623
(2)セグメント間の内部 経常収益	236	742	845	1,824	(1,824)	—
計	57,885	7,784	2,778	68,448	(1,824)	66,623
経常費用	44,488	7,679	2,420	54,587	(1,822)	52,765
経常利益	13,397	105	357	13,860	(2)	13,858

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

2. 第 3 四半期連結会計期間に係る損益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
経常収益	20,744
資金運用収益	15,780
(うち貸出金利息)	14,040
(うち有価証券利息配当金)	1,573
役務取引等収益	2,099
その他業務収益	294
その他経常収益	2,569
経常費用	28,642
資金調達費用	2,616
(うち預金利息)	2,075
役務取引等費用	945
その他業務費用	3,357
営業経費	9,311
その他経常費用	12,411
経常損失 (△)	△ 7,898
特別利益	202
償却債権取立益	202
その他の特別利益	0
特別損失	20
固定資産処分損	20
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 7,715
法人税、住民税及び事業税	293
法人税等調整額	△ 3,451
法人税等合計	△ 3,158
少数株主利益	73
四半期純損失 (△)	△ 4,630

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算 説明資料

（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

1. 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期損益状況 … （単体）

(1) コア業務純益 158 億円

コア業務純益は、貸出金が順調に増加したことから当該利息収入が増加したものの、有価証券利息収入及び役員取引等利益の減少等により、前年同四半期比 10 億円減少の 158 億円となりました。この結果、通期予想 217 億円に対する進捗率は 73% で推移しております。

(2) 経常利益 △ 48 億円

経常利益は、貸倒引当金の積み増しや保有株式及び債券等の減損処理から、前年同期比 183 億円減少の 48 億円の損失となりました。通期では △ 58 億円を予想しております。

(3) 四半期純利益 △ 24 億円

当第 3 四半期純利益は、前年同期比 109 億円減少の 24 億円の損失となりました。通期では △ 31 億円を予想しております。

※本日別途開示する「平成 21 年 3 月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 21 年 3 月期通期の単体業績予想は平成 20 年 11 月 14 日公表の数値から修正をしております。

（単位：億円）

	21 年 3 月期 第 3 四半期	20 年 3 月期 第 3 四半期	比 較	21 年 3 月期 通期 (予想)	20 年 3 月期 通期 (実績)
業 務 粗 利 益	381	421	△ 40		562
資金利益	390	391	△ 1		525
役員取引等利益	32	43	△ 10		55
その他業務利益	△ 41	△ 13	△ 28		△ 18
うち債券5勘定戻	△ 51	△ 20	△ 30		△ 32
経 費(除く臨時処理分)(△)	273	273	0		356
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	107	148	△ 41		205
コア業務純益	158	168	△ 10	217	238
一般貸倒引当金繰入額(△)	31	△ 6	37		△ 3
業務純益	76	155	△ 79		209
臨 時 損 益	△ 125	△ 20	△ 104		△ 37
うち不良債権処理損失(△)	123	20	102		27
うち株式3勘定戻	12	4	8		0
うち株式等償却(△)	21	7	13		12
経 常 利 益	△ 48	134	△ 183	△ 58	171
特 別 損 益	5	8	△ 3		11
税引前四半期純利益	△ 43	143	△ 186		182
法人税、住民税及び事業税(△)	24	54	△ 29		73
法人税等調整額(△)	△ 43	3	△ 47		0
四半期(当期)純利益	△ 24	85	△ 109	△ 31	109

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券 5 勘定戻を加減調整したものである。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 … （単体）

金融再生法ベースの開示債権は、20年3月末比82億円増加し、763億円となっております。
不良債権比率につきましては、20年3月末比0.23%増加し、2.78%となっております。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	20年12月末	20年3月末比		20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	333	172		161
危険債権	291	2		289
要管理債権	139	△ 92		231
合 計（開示債権額）	763	82		681

	(単位:%)		(参考)	(単位:%)
総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.78	0.23		2.55

(注) 上記の平成 20 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の category により分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成 20 年 9 月末から同 12 月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同 12 月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 実質破綻先、破綻先の債権
- 危険債権 …… 破綻懸念先の債権
- 要管理債権 …… 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

20年12月末の自己資本比率（速報ベース）は、単体・連結ともに国内基準の4%を大幅に上回っております。

【単体】

(単位:百万円)

	20年12月末	
		20年3月末比
(1) 自己資本比率	10.10%	△ 0.24%
(2) 基本的項目	143,926	△ 5,058
(3) 補完的項目	51,173	3,124
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,005	3,124
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—
(4) 控除項目	321	22
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	194,778	△ 1,956
(6) リスク・アセット	1,927,287	26,088

(参考) (単位:百万円)

20年3月末
10.34%
148,984
48,049
5,668
7,880
34,500
298
196,735
1,901,198

【連結】

(単位:百万円)

	20年12月末	
		20年3月末比
(1) 自己資本比率	10.24%	△ 0.25%
(2) 基本的項目	148,002	△ 4,775
(3) 補完的項目	52,372	2,522
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—
(ロ) うち一般貸倒引当金	12,203	2,522
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—
(4) 控除項目	321	22
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	200,052	△ 2,275
(6) リスク・アセット	1,952,610	24,976

(参考) (単位:百万円)

20年3月末
10.49%
152,777
49,849
5,668
9,681
34,500
298
202,328
1,927,633

4. 預金等・預り資産及び貸出金の残高 …（単体）

(1) 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等の残高は、個人預金を中心に増加した結果、前年同月比736億円（年率2.34%）増加し、3兆2,163億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月比418億円（年率8.54%）増加し、5,318億円となりました。

（単位：億円、%）（参考）（単位：億円）

	20年12月末			19年12月末	20年3月末
		19年12月末比	年間増加率		
預金等残高	32,163	736	2.34	31,427	31,538
預金残高	31,583	1,142	3.75	30,441	30,432
うち個人預金残高	24,168	754	3.22	23,414	23,397
譲渡性預金残高	579	△406	△41.20	985	1,106
預り資産残高	5,318	418	8.54	4,900	5,027
投資信託残高	1,798	△41	△2.24	1,839	1,813
年金保険残高	1,318	277	26.63	1,041	1,137
国債残高	2,201	182	9.05	2,018	2,076
預金等・預り資産 合計	37,482	1,155	3.17	36,327	36,566

(2) 貸出金

貸出金残高は、住宅ローンを始め引き続き個人向け貸出が堅調に推移したことに加え、法人向けの貸出も好調だったため、前年同月比1,465億円（年率5.69%）増加し、2兆7,178億円となりました。

（単位：億円、%）（参考）（単位：億円）

	20年12月末			19年12月末	20年3月末
		19年12月末比	年間増加率		
貸出金残高	27,178	1,465	5.69	25,712	26,350
うち中小企業等貸出金残高	21,778	406	1.90	21,371	21,689
うち住宅ローン残高	8,801	809	10.12	7,992	8,211

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 …（連結）

時価のある有価証券の評価損益は66億円のマイナス、うち、株式の評価損益は36億円のマイナス、債券の評価損益は30億円のプラスとなっております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	20年12月末				20年3月末			
	連結貸借 対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損	連結貸借 対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	4,873	△ 66	82	148	5,095	2	130	127
株式	324	△ 36	41	78	455	59	98	39
債券	3,975	30	38	7	3,905	△ 10	23	33
その他	574	△ 60	2	62	734	△ 46	8	54

(注)20年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	20年12月末				20年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の 債券	113	3	3	—	113	3	3	—

(注)20年12月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

6. デリバティブ取引 …（連結）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		20年12月末			20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	75	△ 0	△ 0	61	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	△ 0	△ 0	—	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	(単位:億円) 20年12月末			(参考) (単位:億円) 20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	20	0	0	29	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
合 計		—	0	0	—	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

区 分	(単位:億円) 20年12月末			(参考) (単位:億円) 20年3月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	—	—	—	—	—	—
店 頭	9	△ 0	△ 0	—	—	—
合 計	—	△ 0	△ 0	—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

区 分	(単位:億円) 20年12月末			(参考) (単位:億円) 20年3月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	—	—	—	—	—	—
店 頭	181	△ 3	△ 1	—	—	—
合 計	—	△ 3	△ 1	—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当事項はありません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
 総合企画部 ALM グループ 坂本、田上、武川
 電話番号 (048)643-6468